

令和6年度
下仁田町の財務書類
(統一的な基準)

下 仁 田 町
総務課(財政係)

目次

I 地方公会計制度の概要

1. 下仁田町財務書類の公表について 3
2. 財務書類4表とは 3
3. 作成の前提条件等 3
4. 財務書類の対象会計等 5
5. 財務書類4表の関係 6

II 普通会計

1. 貸借対照表（バランスシート） 7
2. 行政コスト計算書 12
3. 純資産変動計算書 16
4. 資金収支計算書 18

I 地方公会計制度の概要

1. 下仁田町財務書類の公表について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官公庁会計）は、現金収支（歳入・歳出・収支決算）の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

この課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出し、平成27年1月23日に総務大臣から要請された「統一的な基準による地方公会計の整備について」により、統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表します。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官公庁会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」「発生主義」の考え方を取り入れて作成されたものです。

財務書類4表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが難しい資産や債務などのストック情報や行政コストなどを把握することが容易となります。

3. 作成の前提条件等

下仁田町の財務書類は、平成27年1月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、下記の条件のもとに作成しています。

(1) 対象年度

令和6年度の決算に基づいて作成します。

一時点の財務状況を表わす貸借対照表の作成基準日は、令和7年3月31日とします。また、一定期間の収支の流れを表す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の基準となる期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間としますが、令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の出入金も含めています。

(2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達価格としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしています。

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって、市場価格の無いものは出資金額をもって貸借対照表価格としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、統一的な基準による地方公会計マニュアルで設定された耐用年数に基づき定額法で計算しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の不納欠損率により計上しています。

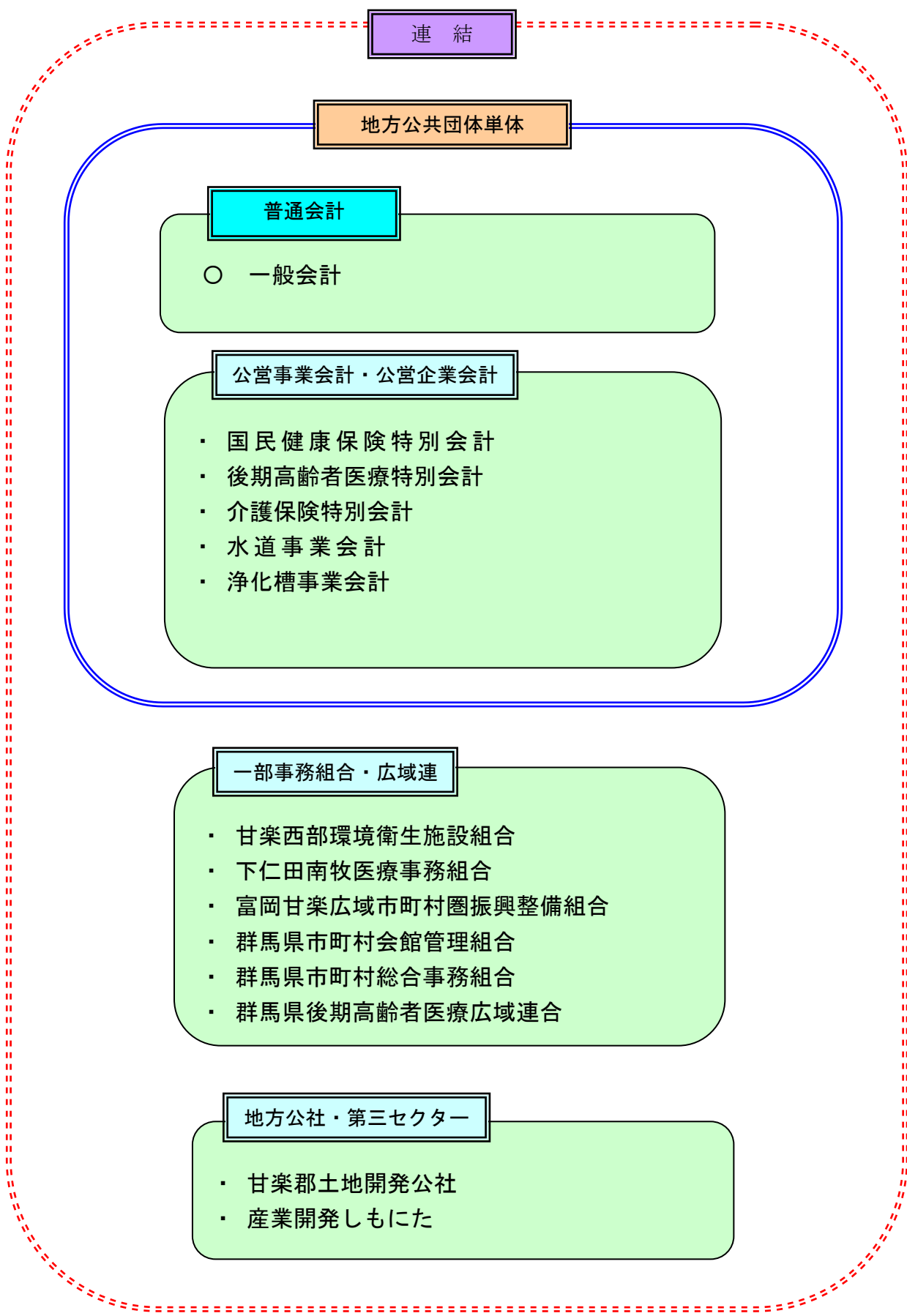
賞与引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金は、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額及び既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額がマイナスであるため、その絶対額と、職員全員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要となる退職手当額見込み額の合計を計上しています。

(6) 対象会計範囲

今回の財務書類の作成は、町の普通会計の他、特別会計、企業会計、一部事務組合等も行います。最終的には一つにまとめた地方公共団体全体の財務書類及び連結財務書類を作成しますが、その対象となる会計の範囲は次の通りです。

4. 財務書類の対象会計等



5. 財務書類 4 表の関係

貸借対照表(バランスシート)

借方	貸方
所有している 資産の状況	資産を取得した 財源等
資産	負債 (将来世代への負担)
(19,119,477,349円)	(5,823,972,195円)
(うち預金・現金) (161,776,945円)	純資産 (これまでの蓄積)
	(13,295,505,154円)

行政コスト計算書

経常費用 (4,540,543,728円)	—	経常収益 (165,544,551円)
+		
臨時損失 (55,955,804円)	—	臨時利益 (5,206,700円)
純行政コスト (4,425,748,281円)		

資金収支計算書

前年度末資金残高 (134,096,681円)	
+	
業務活動収入 (4,952,864,138円)	業務活動支出 (4,107,520,396円)
+	
投資活動収入 (225,394,091円)	投資活動支出 (914,482,907円)
+	
財務活動収入 (420,800,000円)	財務活動支出 (567,843,777円)
年度末資金残高 (143,307,830円)	

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 (12,844,708,382円)	
+	
本年度末 純資産 変動 額	財源 (4,881,254,218円)
	+
	資産評価差額等 (△ 4,709,165円)
	+
	純行政コスト (4,425,748,281円)
本年度末純資産残高 (13,295,505,154円)	

本年度末歳計外現金
(18,469,115円)

- ◎ 貸借対照表の資産のうち『現金・預金』の金額は、資金収支計算書の本年度末資産残高と本年度末歳計外現金残高の合計額と一致します。
- ◎ 貸借対照表の資産の『純資産(資産と負債の差として計算)』の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ◎ 行政コスト計算書の『純行政コスト』の金額は、純資産計算書に記載されます。

Ⅱ 普通会計

1. 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを明らかにするもので、借方(資産)と貸方(負債・純資産)の合計が一致していることからバランスシートと呼ばれています。

(2) 貸借対照表(バランスシート)の概要

普通会計貸借対照表 (令和7年3月31日現在) (単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	固定資産	16,442,349		1	固定負債	5,154,140	
	(1) 有形固定資産	11,889,512			(1) 地方債	3,767,723	
	事業用資産	6,596,939			(2) 退職手当引当金	1,386,417	
	インフラ資産	5,206,489			(3) その他		
	物品	979,438					
	物品減価償却額累計	△ 893,353		2	流動負債	669,833	
	(2) 無形固定資産	1,214			(1) 翌年度償還予定地方債	579,025	
	(3) 投資その他の資産	4,551,623			(2) 賞与等引当金	72,338	
	投資及び出資金	3,292,196			(3) 預り金	18,469	
	長期延滞債権	6,707			(4) その他		
	基金	1,253,456					
	徴収不能引当金	△ 736			負債合計	5,823,972	
2	流動資産	2,677,128			(前年度末合計)	5,956,459	
	(1) 現金預金	161,777			(増減)	△ 132,487	
	(2) 未収金	5,126		[純資産の部]			
	(3) 短期貸付金			1	固定資産等形成分	18,953,137	
	(4) 基金	2,510,787		2	余剰分(不足分)	△ 5,657,631	
	(5) 徴収不能引当金	△ 562					
					純資産合計	13,295,506	
					(前年度末合計)	12,844,708	
					(増減)	450,798	
	資産合計	19,119,478			負債・純資産合計	19,119,478	
	(前年度末合計)	18,801,167			(前年度末合計)	18,801,167	
	(増減)	318,311			(増減)	318,311	

<<資産の部>>

① 有形固定資産

長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地・建物等が該当し、全体で118億8,951万円あります。

【有形固定資産】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増 減
土地	3,367,846	3,384,137	16,291
建物	3,636,072	3,433,258	△ 202,814
取得価格等	9,800,544	9,457,569	△ 342,975
減価償却累計	△ 6,164,472	△ 6,024,311	140,161
工作物	4,585,568	4,599,094	13,526
取得価格等	24,707,392	24,885,543	178,151
減価償却累計	△ 20,121,824	△ 20,286,449	△ 164,625
建設仮勘定	86,628	210,040	123,412
立木竹	176,898	176,898	
物品	91,049	86,085	△ 4,964
取得価格等	959,808	979,438	19,630
減価償却額累計	△ 868,759	△ 893,353	△ 24,594
合 計	11,944,061	11,889,512	△ 54,549

② 投資及び出資金

下仁田町から他の団体への投資及び出資は以下のとおりです。

【主な投資及び出資先】

(単位：千円)

区 分	主 な 出 資	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増 減
連結対象団体	下仁田南牧医療事務組合	2,699,648	2,753,810	54,162
	水道事業	461,757	488,884	27,127
	ガス事業			
	有限会社産業開発しもにた	5,000	5,550	550
	甘楽郡土地開発公社出資金			
連結対象団体以外	群馬県信用保証協会出資金	16,700	16,700	
	群馬県森林組合作業班員等雇用安定基金基本財産出資金	10,000	10,000	
	下仁田町森林組合出資金	2,988	2,988	
	群馬県農業信用基金協会出資金	2,520	2,520	
	その他	6,745	11,744	4,999
合 計		3,205,358	3,292,196	86,838

③ 現金預金

現金預金は「流動資産」と区分され、必要に応じてすぐに使える資産とされており、歳入歳出差引額と預かり金の合計で1億6,178万円あります。

【預金・現金の状況】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増 減
歳 入 歳 出 差 引 額	134,097	143,307	9,210
年 度 末 歳 計 外 現 金	19,461	18,470	△ 991
合 計	153,558	161,777	8,219

④ 基金

基金は、財源が不足した場合に備えて積み立てている財政調整基金、地方債償還のため、つまり借金返済のために積み立てている減債基金、特定の目的のために資金を積み立てる（資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する）特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する（資金を使用する際は、基金の運用益を使用する）定額運用基金に分けられ37億6,424万円あります。

【基金の状況】

(単位：千円)

区 分	基 金 の 名 称	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増 減
財政調整基金	財政調整基金	2,303,505	2,510,787	207,282
減債基金	減債基金	67,765	86,350	18,585
特定目的基金	下仁田町公共施設等整備基金	314,792	304,937	△ 9,855
	ねぎとこんにやく下仁田奨学金基金	174,509	194,680	20,171
	ふるさと下仁田応援基金	43,113	127,176	84,063
	下仁田町都市計画区域公共施設等整備基金	109,473	43,134	△ 66,339
	下仁田町森林環境譲与税基金	59,523	79,048	19,525
	荒船風穴基金	36,631	39,984	3,353
	下仁田町子育て支援基金	799	799	
	道の駅しもにた基金	11,540	9,144	△ 2,396
	町立学校施設基金	2,424	4,109	1,685
	中西文庫基金	4,079	2,224	△ 1,855
	町営住宅敷金利子運用基金	2,033	2,036	3
	水道事業基金	1,107	1,108	1
	都市計画事業基金			
	定額運用基金	用品調達基金	3,000	3,000
下仁田町収入印紙等購買基金		1,000	1,000	
土地開発基金(現金)		125,724	127,757	2,033
土地開発基金(貸付)				
土地開発基金(土地)		226,971	226,971	
合 計		3,487,988	3,764,244	276,256

⑤ 長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

税金や使用料などで納付期限を過ぎても収入されていない債権は、今後収入になる見込みのため資産として計上します。収入未済額のうち、令和6年度中に生じたものを未収金、令和5年度以前に生じたものを長期延滞債権として計上しています。

また、徴収不能引当金は、長期延滞債権・未収金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

【収入未済額等の内訳】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増 減	
長期延滞債権	地 方 税 等	2,312	1,460	△ 852
	使 用 料 等	5,320	5,247	△ 73
未 収 金	地 方 税 等	1,590	3,803	2,213
	使 用 料 等	308	1,323	1,015
徴 収 不 能 引 当 金	固 定 資 産	△ 820	△ 736	84
	流 動 資 産	△ 204	△ 562	△ 358

<<負債の部>>

① 地方債・1年内償還予定地方債

固定負債である地方債は、翌々年度以降の償還見込額で、1年内償還予定地方債は、流動負債に計上されています。したがって当年度末の町債未償還残高は、固定負債の地方債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額の43億4,675万円となります。

地方債は少ないに越したことはありませんが、将来にわたって利用する公共資産を取得する場合に、現役世代のみに負担を課するのではなく、将来世代にも負担を課することで、世代間の負担の公平性を図るために利用されます。

【地方債の内訳】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末残高	令和6年度中増減		令和6年度末残高
		発行額	元金	
普通債	2,507,285	413,300	345,098	2,575,487
総務債	139,903	39,800	19,212	160,491
民生債		29,600		29,600
衛生債	427,848	55,300	78,949	404,199
農林水産業債	176,063	22,300	19,010	179,353
商工債	301,489		34,538	266,951
土木債	698,253	125,500	88,354	735,399
消防債	262,604	125,000	42,444	345,160
教育債	501,125	15,800	62,591	454,334
諸支出金債				
災害復旧債	177,814		25,380	152,434
農林水産業債	15,898		2,189	13,709
土木債	141,473		20,307	121,166
教育債	4,263		575	3,688
その他	1,808,693	7,500	197,366	1,618,827
減税補填債	2,648		1,556	1,092
臨時減収補填債				
臨時財政対策債	1,806,045	7,500	195,810	1,617,735
合計	4,493,792	420,800	567,844	4,346,748

【各会計等の地方債等残高（参考）】

区 分	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増減	
地方公共団体 単体 (案分無)	一般会計	4,493,792	4,346,748	△ 147,044
	浄化槽整備事業特別会計	141,972	141,930	△ 42
	水道事業会計	570,376	493,952	△ 76,424
	甘楽郡土地開発公社			
連結 (持分数値)	甘楽西部環境衛生施設組合	7,289	6,386	△ 903
	下仁田南牧医療事務組合	665,240	600,448	△ 64,792
	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	275,887	396,713	120,826
合 計	6,154,556	5,986,177	△ 168,379	
交付税算入見込み(健全化4⑩)	4,290,701	4,133,907	△ 156,794	
交付税算入率	69.7%	69.1%		

② 退職手当引当金

退職手当組合に加入し組合に負担金を支出しているため、直接の退職手当支給はありませんが、職員全員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額見込み額8億8,369万円と、組合加入時以降の負担金累計額と既に職員に対して退職手当として支給された額の総額の差額5億0,273万円の合計である13億8,642万円を計上しています。

【退職手当引当金の内訳】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増 減
年度末普通退職手当金見込み額	857,421	883,692	26,271
退職手当組合に対する負担金累計額－退職手当支給額の差額＝退職手当組合脱退清算金相当額	520,573	502,725	△ 17,848
合 計	1,377,994	1,386,417	8,423

③ 賞与等引当金等

6月に期末手当及び勤勉手当が職員に支給されますが、これは12月から5月までを支給対象期間とすることから、基準年度末までの分に該当する6分の4を負債として計上します。

また、預り金は、資産の部の預金現金に同額が計上されています。

【賞与等引当金等の状況】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増 減
賞 与 等 引 当 金	65,212	72,338	7,126
預 り 金	19,461	18,469	△ 992
合 計	84,673	90,807	6,134

<<純資産の部>>

① 固定資産等形成分

資産合計191億1,948万円から流動資産である預金現金・未収金・徴収不能引当金を除いた部分の189億5,314万円を固定資産等形成分として計上してあります。

② 余剰分（不足分）

資産の内預金現金・未収金・徴収不能引当金の1億6,634万円と負債合計58億2,397万円の差額が余剰分（不足分）として計上され、多くの地方公共団体は、よほど財源に余裕がない限りマイナスになると予想されており、当町も△56億5,763万円とマイナス計上となっています。

このような状況が発生するのは、臨時財政対策債などの公共資産等の形成を伴わない地方債が多額である事、退職手当引当金として計上した経費の財源として積立金がない事などが上げられ、この経費は全額将来の税収等に依存していると考えられるためです。

しかし、地方債のうち臨時財政対策債などは、地方交付税の代替措置として発行

が認められたもので、償還の財源が将来の地方交付税収入により賄われることが約束されており、その分を現金などの資産として考えれば実質的にマイナス分の減額として捉えることも可能です。

【純資産の部の状況】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増 減
固 定 資 産 等 形 成 分	18,645,915	18,953,137	307,222
余 剰 分 (不 足 分)	△ 5,801,207	△ 5,657,631	143,576
合 計	12,844,708	13,295,506	450,798

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間に行った人的なサービスや給付サービスなど、資産形成にはつながらない活動について、どのくらいコスト（資源の消費）をかけたかを表示したものです。

(2) 行政コスト計算書の概要

【普通会計行政コスト計算書】

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区 分		令和5年度末		令和6年度末		増減	
		コスト	(構成比率)	コスト	(構成比率)		
1	人にかかるコスト	職員給与費	732,652	16.9%	747,768	16.5%	15,116
		賞与等引当金繰入額	65,212	1.5%	72,338	1.6%	7,126
		退職手当引当金繰入額			8,423	0.2%	8,423
		その他	98,608	2.3%	106,659	2.3%	8,051
	小 計	896,472	20.7%	935,188	20.6%	38,716	
2	物にかかるコスト	物件費	999,888	23.1%	944,204	20.8%	△ 55,684
		維持補修費	486	0.0%	129,758	2.9%	129,272
		減価償却費	407,636	9.4%	415,867	9.2%	8,231
		その他					
	小 計	1,408,010	32.5%	1,489,829	32.8%	81,819	
3	移転支的コスト	補助金等	1,347,787	31.1%	1,442,270	31.8%	94,483
		社会保障給付	323,191	7.5%	324,086	7.1%	895
		他会計への繰出金	318,134	7.3%	301,665	6.6%	△ 16,469
		その他	769	0.0%	16,778	0.4%	16,009
	小 計	1,989,881	46.0%	2,084,799	45.9%	94,918	
4	その他の行政コスト	支払利息	13,049	0.3%	13,430	0.3%	381
		徴収不能引当金繰入額	1,024	0.0%	1,298	0.0%	274
		その他	20,474	0.5%	15,999	0.4%	△ 4,475
		小 計	34,547	0.8%	30,727	0.7%	△ 3,820
経常行政コスト A		4,328,910	100.0%	4,540,543	100.0%	211,633	

【経常収益】

1	使用料及び手数料	45,272		41,307		△ 3,965
2	その他	162,266		124,237		△ 38,029
経常収益 B		207,538		165,544		△ 41,994

(差引) 純経常行政コスト C=A-B

4,121,372

4,374,999

【臨時損失】

1	災害復旧事業費					
2	資産除売却損			55,956		55,956
3	投資損失引当金繰入額					
4	損失補償等引当金繰入額					
臨時損失 C				55,956		55,956

【臨時利益】

1	資産売却益	882		5,207		4,325
2	その他					
臨時利益 D		882		5,207		4,325

純行政コスト E=A-B+C-D

4,120,490

4,425,748

305,258

<<経常行政コストの部>>

① 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員・議員に要する経費で、7億4,777万円(16.5%)を計上しています。

賞与引当金繰入額・退職手当引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

その他については、区長等非常勤特別職の報酬で、1億0,666万円(2.3%)です。

② 物にかかるコスト

物件費は、賃金・旅費・需用費・役務費・委託料・備品購入費等の、短期間で消費する経費で9億4,420万円(20.8%)を計上しています。

維持補修費は、道路や公共施設等を維持するための補修や解体に要した経費で、1億2,976万円(2.9%)です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額4億1,587万円(9.2%)を計上しています。従来の「現金主義」による経理方法は、現金を支出した年度に支出額を計上しましたが、行政コスト計算書では「発生主義」により経理するため、資産を利用する複数年の期間に支出額を割り振って経理しています。このため減価償却費という現金支出を伴わないコストが発生しています。

③ 移転支出的なコスト

補助金等は14億4,227万円(31.8%)で、主に水道事業・浄化槽事業・甘楽西部環境衛生施設組合・富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合・下仁田南牧医療事務組合・群馬県後期高齢者医療広域連合に対する支出が大きな割合を占めています。

社会保障給付は、児童にかかる給付(児童手当など)、障害者にかかる給付(障害者自立支援給付など)、高齢者にかかる給付(老人保護措置費など)、扶助の対象となる方に現金や物品を支給する経費で3億2,409万円(7.1%)です。

他会計への支出額は、国民健康保険・介護保健・後期高齢者医療への支出で3億0,167万円(6.6%)になります。

その他は、庁用車の重量税や、道路改良等に伴う電柱等の移転費用で1,678万円(0.4%)です。

当町では補助金等及び他会計等への支出額の占める割合が大きいことから、行政サービスの多くが、特別会計や一部事務組合等を通じて提供されていることが分かります。

【各会計等への支出額】

(単位：千円)

区	分	令和5年度支出	令和6年度支出	増減
特別会計等 (他会計等への繰出金)	国民健康保険特別会計	63,962	67,561	3,599
	後期高齢者医療特別会計	51,807	53,843	2,036
	介護保険特別会計	196,176	180,261	△ 15,915
	浄化槽整備事業特別会計	6,189		△ 6,189
	小計	318,134	301,665	△ 16,469
公営企業・ 一部事務組合 (補助金等)	水道事業会計	77,040	58,300	△ 18,740
	うち出資分	28,045	27,127	△ 918
	浄化槽事業会計		15,781	15,781
	甘楽西部環境衛生施設組合	194,842	194,842	
	下仁田南牧医療事務組合	345,628	329,726	△ 15,902
	うち出資分	47,260	54,162	6,902
	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	238,280	225,436	△ 12,844
	群馬県市町村総合事務組合	3,499	3,505	6
	群馬県後期高齢者医療広域連合	141,659	162,313	20,654
	小計	1,000,948	989,903	△ 11,045
	小計(出資除く)	925,643	908,614	△ 17,029
合計	1,319,082	1,291,568	△ 27,514	
合計(出資除く)	1,243,777	1,210,279	△ 33,498	

④ その他の行政コスト

支払利息は、町債及び一時借入金の利子償還金で1,343万円(0.3%)です。

徴収不能引当金繰入額は、バランスシートの今年度徴収不能引当金繰入額から前年度徴収不能引当金繰入額を除き、今年度の不納欠損額を加えた額で130万円(0.0%)です。

その他は、過年度の確定申告や住民税申告による還付金、国庫補助金等の交付額決定による返還金等で、1,600万円(0.4%)です。

＜＜経常収益の部＞＞

① 使用料・手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額で4,131万円です。

② その他

基金運用収入などの財産運用収入や、貸付金元利収入を除く諸収入の計であり、1億2,424万円です。

<<臨時損失・利益の部>>

① 災害普及事業費

災害復旧に関する費用です。令和元年度は、台風19号災害に係る費用が計上されました。

② 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格で5,596万円です。

③ 投資損失引当金繰入額・損失補償等引当金繰入額

投資損失引当金及び損失補償等引当金の当該年度発生額であり、当町では該当有りません。

④ 資産売却益

不動産以外の財産売り払い収入で0万円です。

<<純行政コストの部>>

純行政コストは、行政サービスの提供のために投入された経常行政コストに対して、その対価として直接的に収益された使用料などの差と臨時の損失・利益を加味して表され、44億2,575万円となります。

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示したものです。

(2) 純資産変動計算書の概要

【普通会計純資産変動計算書】

(単位：千円)

費 目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	12,844,708	18,645,915	△ 5,801,207
純行政コスト (△)	△ 4,425,748		△ 4,425,748
財源			
税収等	3,988,755		3,988,755
国県等補助金	892,500		892,500
本年度差額	455,507		455,507
固定資産等への変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加		421,502	△ 421,502
有形固定資産等の減少		△ 471,823	471,823
貸付金・基金等の増加		498,951	△ 498,951
貸付金・基金等の減少		△ 136,699	136,699
資産評価差額			
その他			
本年度純資産変動額	450,797	307,222	143,575
期末純資産残高	13,295,505	18,953,137	△ 5,657,632

① 表頭見出しについて

表頭の固定資産等形成分及び余剰分(不足分)は、貸借対照表の前年及び当年の「純資産の部」の額です。

② 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと連動しています。

③ 税収等

税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

④ 国県等補助金

国庫支出金及び県支出金等をいいます。

⑤ 有形固定資産の増加

有形固定資産等保有資産の増加額や資産形成のために支出した金額です。

⑥ 有形固定資産の減少

保有資産の減価償却額や、売却収入等です。

⑦ 貸付金・基金等の増加・減少

貸付金・基金等の形成に係る資産の増加額や、取り崩し等による減少額です。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、当年度の支出をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、実際の現金の流れを追っています。

行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されません。

(2) 資金収支計算書の概要

【普通会計資金収支計算書】

(単位:千円)

1 業務活動収支の部	令和5年度末	令和6年度末	増減
業務支出	3,918,140	4,107,520	189,380
業務費用支出	1,928,259	2,022,721	94,462
人件費	894,790	919,638	24,848
物件費	1,007,752	1,080,823	73,071
支払利息等	13,049	13,430	381
その他支出	12,668	8,830	△ 3,838
移転費用支出	1,989,881	2,084,799	94,918
補助金等支出	1,347,787	1,442,270	94,483
社会保障給付支出	323,191	324,086	895
他会計への繰出支出	318,134	301,665	△ 16,469
その他支出	769	16,778	16,009
業務収入	4,755,751	4,952,865	197,114
税収等収入	3,925,274	3,986,062	60,788
国県等補助金収入	692,135	802,199	110,064
使用料及び手数料収入	40,158	40,985	827
その他収入	98,184	123,619	25,435
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
経常的収支額	837,611	845,345	7,734

2 投資活動収支の部	令和5年度末	令和6年度末	増減
投資活動支出	787,550	914,484	126,934
公共施設等整備費支出	368,529	421,503	52,974
基金積立金支出	343,716	406,142	62,426
投資及び出資金支出	75,305	86,839	11,534
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	233,455	225,393	△ 8,062
国県等補助金収入	93,647	90,301	△ 3,346
基金取崩収入	138,919	129,886	△ 9,033
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	890	5,207	4,317
その他の収入	0	0	0
投資活動収支額	△ 554,095	△ 689,091	△ 134,996

3 財務活動収支の部	令和5年度末	令和6年度末	増減
財務活動支出	599,244	567,844	△ 31,400
地方債償還支出	599,244	567,844	△ 31,400
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	341,000	420,800	79,800
地方債発行収入	341,000	420,800	79,800
その他の収入	0	0	0
財務活動収支額	△ 258,244	△ 147,044	111,200

本年度資金収支額	25,271	9,209	△ 16,062
前年度末資金残高	108,825	134,097	25,272
本年度末資金残高	134,097	143,307	9,210

前年度末歳計外現金残高	19,212	19,461	249
本年度歳計外現金増減額	249	△ 991	△ 1,240
本年度末歳計外現金残高	19,461	18,470	△ 991
本年度末現金預金残高	153,558	161,777	8,219

① 業務活動収支の部

支出では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費が計上されますが、人件費、特別会計への繰出金や一部事務組合への補助金等が大きな部分を占めています。

収入では、地方税・地方交付税がその大部分を占めています。

当年度の経常的収支額は黒字となります。黒字ということは経常的な支出は経常的な収入で賄えていることを意味しています。また、この黒字額は、一般財源として投資活動支出に充てられます。

② 投資活動収支の部

投資活動収支は、資産形成に係る支出とその財源です。

収入では、公共資産整備の財源となった国県等補助金や基金取崩収入が計上されますが、事業充当された地方債は財務活動収支に計上されるため収支のマイナスが大きくなります。

収支のマイナス分については経常的収支及び財務活動収支の黒字分で賄われたと考えられます。収支がプラスになった場合、財源の過充当が発生している可能性がありますので注意が必要です。

③ 財務活動収支の部

支出は地方債の元金償還であり、収入は地方債の発行収入となっています。

④ 当年度歳計現金増減額等

本年度末歳計現金残高はバランスシートの現金預金と一致します。